

平成31・32年度 京都コンサートホールにおける 「舞台管理運営業務委託」プロポーザル実施説明書

1 業務委託概要

(1) 業務名

京都コンサートホール舞台管理運営業務

(2) 業務目的

京都コンサートホールにおける舞台管理運営業務について、音楽専用ホールの施設機能を十分に発揮するとともに、水準の高い音楽芸術の提供や安全で安心な施設運営、効率的な管理運営と経費節減、来館者や利用者への質の高いサービスの提供を目指すため、京都コンサートホールにおける舞台管理運営業務について、公募型プロポーザル方式により事業者の募集を行います。

(3) 業務内容

京都コンサートホールの舞台管理運営業務の内容については、概ね次のとおりです。詳細については別に定める「京都コンサートホール舞台管理運営業務委託仕様書(案)」に従い実施するものとします。

ア 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団（以下「当財団」という。）との連絡調整に関する事。

イ 主催者、出演者との打ち合わせに関する事。

ウ 舞台、照明、音響及び映像機器をはじめとする京都コンサートホールの諸設備の経常的な管理に関する事。

エ 自主事業、貸館事業の舞台管理運営業務等に関する事。

オ リハーサル、本番実施時における舞台管理に関する事（舞台機構設備の運転時における安全監視を含む。）。

カ 舞台、照明、音響及び映像機器等の基本的な運営並びに操作に関する事。

キ 付属設備、楽器など備品の設置と撤去・格納に関する事。

ク 舞台技術者の補充に関する事。

ケ 器具の補充に関する事。

コ 舞台運営に伴う当財団の職員との連絡調整に関する事。

サ 業務の実施に関する当財団への報告に関する事。

シ 会議（舞台連絡会議）等への参加に関する事。

ス 前各号のほか京都コンサートホールの舞台管理運営に関する事。

(4) 契約期間

平成 31 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで (2 年間)

(5) 見積限度額

上記契約期間での契約上限額

69,910,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を含まない。)

※ 提示した金額を超過した場合は失格とします。

2 プロポーザル参加資格等 (参加資格要件)

本契約の締結を行う事業者の参加資格は、次のすべての要件を満たす者とします。

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条 4 (契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者) の規定に該当しないこと。
- (2) 平成 30~31 京都市競争入札参加有資格者名簿に登載されている者であり、参加申請の日から契約締結の日までの間において京都市により競争入札参加停止又は当財団において準用する同規定による同様の措置を受けていないこと。
- (3) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 条号) 又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) の規定による更生手続又は再生手続を開始している団体でないこと。
- (4) 「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」第 2 条に掲げる暴力団又は暴力団員、「京都市暴力団排除条例」第 2 条に掲げる暴力団員等又は暴力団密接関係者及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- (5) 舞台管理運営業務を構成する「舞台」「照明」「音響」の操作・管理に関する豊富なノウハウを有し、かつ当該業務を円滑に遂行するために必要な能力を持った人材、事業資金等の経営基盤を有する法人で、平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日 (5 年間) までの間において、主にクラシック音楽の専用ホールを主体とした公立文化施設等で 2 年以上、舞台、照明、音響の業務を一括して、元請として履行した実績があること。
- (6) 本業務の実施にあたり、事業者が行う業務に起因する事故や施設・設備の損壊について、想定される損害賠償請求に対応できるよう任意の賠償責任保険に加入していること。
- (7) 複数の法人による共同企業体での応募について
複数の法人による共同企業体で応募を行う場合は、次の項目に留意してください。
ア 複数の法人が共同企業体を構成して提案する場合は、代表となる法人を定めるとともに、各法人が業務執行に係る全体の責任を連帯して負うことの提案をしてください。
イ 同時に複数の共同企業体の構成法人となることはできません。
ウ 単独で応募した法人は、他の共同企業体の構成法人になることはできません。
また、代表となる法人及び共同企業体を構成する法人の変更は、原則として認め

ません。

エ 代表法人及びすべての構成法人が、上記（１）から（６）の参加資格要件のすべてを満たしていなければなりません。

オ 共同企業体で応募する場合、企画提案書の提出時に共同企業体協定書等を提出してください。

3 プロポーザル公告期間

本プロポーザルの公告は、平成31年1月10日（木）から同年1月24日（木）までの期間、当財団ホームページ及び京都コンサートホールホームページに掲載しています。応募に必要な書類等は当財団ホームページ及び京都コンサートホールホームページからダウンロードできます（最終日は午後3時まで）。また、京都コンサートホールの窓口においても公告期間中、午前9時から午後5時（最終日は午後3時）まで（ただし、同年1月21日（月）の休館日は除く。）書類等を受け取ることができます。

当財団ホームページアドレス : <https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

京都コンサートホールホームページアドレス : <https://www.kyotoconcerthall.org/>

4 プロポーザルに係る質問及び回答

本プロポーザルに係る質問は、質問票（様式1）により、平成31年1月10日（木）から同年1月16日（水）午後5時（必着）までに、次の提出先にメール又はFAXで提出してください。

すべての質問に対する回答は、平成31年1月18日（金）から同年1月22日（火）までの期間、当財団ホームページ及び京都コンサートホールホームページにて公開します。

<質問票提出先>

e-mail : kanri@kyotoconcerthall.org

FAX : 075-711-2955

5 参加表明書・団体概要書・添付書類の提出

本プロポーザルへ参加する法人又は共同企業体は、平成31年1月10日（木）から同年1月24日（木）午後3時（必着）まで（ただし、同年1月21日（月）の休館日は除く。）に、参加表明書（様式2）、団体概要書（様式3）、添付書類（様式4）を各1部ずつ、次の提出先に持参（郵送不可）してください。

なお、受付期間終了後の書類提出は受け付けません。また、提出後の書類等の変更及び追加は認めません。

(1) 提出先

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団（京都コンサートホール）
事業管理部 管理課（担当：鈴木，植野）

(2) 団体概要書（様式3）について

団体概要書（様式3）には，次の項目に沿って記載してください。

- ア 団体の名称，所在地，設立目的，設立年月日，沿革，基本理念
- イ 構成団体名等（すべて記入）
- ウ 役員名簿
- エ 過去3年間の財務状況
- オ 公立文化施設等で2年以上の舞台管理運営業務の実績

(3) 添付書類（様式4）について

添付書類の表紙は，所定の書式（様式4）を使用し，次の書類を添付してください。

- ア 団体の案内
- イ 定款
- ウ 京都市への業者登録状況（入札参加資格登録等の写し）
- エ 賠償責任保険の加入状況（証書の写し）

6 プロポーザル参加資格審査及び結果通知

当財団でプロポーザル参加資格審査を行い，審査結果を平成31年1月28日（月）にメールにて通知します。

参加資格審査を通過できなかった法人又は共同企業体は，その後の本プロポーザルに参加できません。

7 企画提案書，見積書の提出

平成31年1月29日（火）から同年2月5日（火）午後5時（必着）（ただし，同年2月4日（月）の休館日は除く。）までに，企画提案書（様式5），見積書及び見積内訳書（様式6）の各10部（正本1部，副本9部）を，次の提出先に持参（郵送不可）してください。共同企業体で応募される場合は，代表法人及び構成法人で締結する共同企業体協定書等を1部併せて提出してください。

なお，受付期間終了後の書類提出は受け付けません。また，提出後の書類の変更及び追加は認めません。

(1) 提出先

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団（京都コンサートホール）
事業管理部 管理課（担当：鈴木，植野）

(2) 企画提案書（様式 5）について

企画提案書の表紙は、所定の書式（様式 5）を使用してください。

提案内容の書式は、A4 版（横でも可）であれば自由ですが、次の項目についてそれぞれ 1 ページ程度にまとめ作成してください。

- ア 受託業務に対する基本的な考え方、提案のポイント（主要事項）、専門的な業務に対する考え方
- イ 業務の運営体制や責任体制
組織の体制や常駐現場責任者（予定者）の経歴、バックアップ体制
- ウ 舞台業務における安全管理に対する考え方
- エ 施設利用者への対応について
主催者・出演者、来場者への基本的な接客や舞台設備を使用する利用者への適切な対応
- オ 従事者の確保についての考え方
- カ 当財団職員とのコミュニケーションの具体的な考え方
- キ 自主事業等に対する支援
- ク 従事スタッフに対する教育・研修・専門訓練
- ケ 機器故障等の際の応急措置。また、地震、火災などの緊急時における具体的な対応・体制・対応方法（緊急連絡体制や対応方法等）
- コ 受託業者の質的向上、経費節減に向けた具体的手法
- サ 地元雇用対策への考え方
- シ その他独自の提案事項等

(3) 企画提案書作成の留意点

- ア 企画提案書は、本プロポーザル実施説明書及び「京都コンサートホール舞台管理運営業務委託仕様書（案）」に基づき作成してください。
- イ 企画提案書の内容、考え方等については、業務受託者として決定された後、実際に業務を遂行するにあたって、その趣旨において一貫性を保つものとしてください。
- ウ 企画提案項目は、仕様書のみにとらわれず、必要と判断したことは積極的に提案してください。
- エ 業務提案書についてはページを付し、冒頭に目次を設けてください。仕様書等は最低限の基準であり、提案者が独自に提案したい内容は、企画提案書の最後部に記載してください。

(4) 見積書及び見積内訳書（様式 6）について

見積書及び見積内訳書（様式 6）を使用して、「京都コンサートホール舞台管理運営業務委託仕様書（案）」に基づき、添付資料 1「京都コンサートホール利用状況調書（平成 29 年度実績～平成 32 年度見込み）」を参考に作成してください。

なお、記載していただく見積額は、消費税等を含まない金額とします。

8 審査及び審査結果

(1) 選定委員会の設置

当財団内に、京都コンサートホール舞台管理運営業務委託事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、書類及びプレゼンテーションによる審査を厳正に行います。

なお、審査委員の公表は行いません。

(2) 書類審査

提出されたすべての書類について選定委員会が審査を行います。審査方法等については添付資料2「京都コンサートホール舞台管理運営業務委託プロポーザル審査方法」をご参照ください。

(3) プレゼンテーション審査

原則として、提案書等を提出いただいたすべての提案者にプレゼンテーションを行っていただきます。実施日は、平成31年2月15日（金）とし、開始時間については調整のうえ、メール又はFAXでご連絡します。

(4) プレゼンテーション審査概要

1事業者又は共同企業体あたりプレゼンテーションの持ち時間を10分間とし、その後、質疑応答時間を約10分間設けます。プレゼンテーションは、提出資料に記載されている内容と補足説明に限ります。当該提出資料内に全く記載されていない事項については対象としません。

なお、補足資料以外の書面及びパワーポイント等の使用は認めません。

9 選定結果の通知

選定結果は、選定委員会終了後、選定・非選定に関わらず、すべての提案者にできるだけ速やかに書面でご連絡します。

なお、審査順位等、詳細な選定結果の公開・通知は控えさせていただきます。

10 契約締結

審査順位が最も高かった提案者と、詳細の業務内容等について協議を行い、双方の合意がなされたうえで、業務委託契約を締結します。契約協議において、仕様書を変更することがあります。

また、契約協議において双方の合意がなされなかった場合は、審査順位が2位以下の候補者と順次協議を行うこととします。

※ 契約書は、京都市の標準契約書を基本とし、詳細の業務内容については仕様書に規定し、契約を締結する予定です。

11 失格

次のいずれかに該当する場合は、審査の結果を問わず失格とします。

- (1) 契約上限金額を超過している場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載がある場合
- (3) この要項に定められた条件に違反した場合
- (4) その他不正な行為を行った場合

12 プロポーザル参加に係る留意事項

- (1) 書類作成において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 参加者から提出された書類等は、原則として返却しません。
- (3) 提案に要する費用は、すべて参加者の負担とします。
- (4) 提案内容及び経費については、実施にあたって変更する場合があります。
- (5) 参加者は、本プロポーザルの過程において知り得た内容について、第三者に漏らしてはなりません。
- (6) 提出書類の内容に含まれる著作権等、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて参加者が負うものとします。
- (7) 提出書類は、文書の公開請求等があった場合、公開することがあります。

13 特記事項

- (1) 契約の相手方を決定したときは、契約の相手方となった者及びこの手続きに参加して、相手方にならなかった者に対して、速やかにその旨を連絡します。この場合においての連絡方法は、メール、FAX 又は電話のいずれかによるものとします。価格、提案の概要、その他の決定理由については、必要に応じて公表することがあります。
- (2) 業務の全部又は主要な部分を一括して再委託することは認めません。
- (3) 書類の提出以後、契約の相手方を決定した旨の連絡を受けるまでの間において、参加を辞退しようとするときは、法人の名称及び代表者を明記し書面により申し出るようにしてください（様式任意）。
なお、書面が当財団に到着し、確認するまでの間は、辞退したものとみなしませんのでご注意ください。
- (4) 契約の相手方が決定した後、契約を締結するまでの間において、契約の締結を辞退しようとするときは、法人又は団体の名称及び代表者名を明記した書面により申し出るようにしてください（様式任意）。
なお、書面が当財団に到着し、確認するまでの間は、辞退したものとみなしませんのでご注意ください。
- (5) 契約の相手方として決定した法人が、前項（4）に記載する契約辞退の申し出を行

った場合、京都市の入札保証金の例により、見積書記載の金額の5%に相当する違約金を当財団に対して支払っていただきます。

(6) 平成31年4月以降の当財団予算額に大幅な減額又は削除があった場合は、当契約を変更又は解除することに関し、協議を求めることがあります。

(7) 契約締結後、消費税法等の改正等によって消費税等額に変動が生じた場合は、契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減したものを契約金額とします。

14 提案募集のスケジュール

内 容	時 期 等
プロポーザル公告期間	平成31年1月10日(木)～同年1月24日(木)
プロポーザルに係る質問受付期間	平成31年1月10日(木)～同年1月16日(水) 午後5時(必着)まで受付
プロポーザルに係る質問回答掲載期間	平成31年1月18日(金)～同年1月22日(火)
参加表明書・団体概要書・添付書類 受付日	平成31年1月10日(木)～同年1月24日(木) 午後3時(必着)まで受付
プロポーザル参加資格審査結果通知日	平成31年1月28日(月)
企画提案書・見積書受付期間	平成31年1月29日(火)～同年2月5日(火) 午後5時まで(必着)受付
プレゼンテーション審査実施日	平成31年2月15日(金) ※ 開始時間は調整のうえ連絡
審査結果通知	プレゼンテーション審査終了後速やかに

15 お問合せ先

〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町1-26

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団(京都コンサートホール)

事業管理部 管理課(担当:鈴木, 植野)

電話:075-711-2980 / FAX:075-711-2955

e-mail : kanri@kyotoconcerthall.org

当財団ホームページアドレス : https://www.kyoto-ongeibun.jp/

京都コンサートホールホームページアドレス : https://www.kyotoconcerthall.org/